

氏 名（本籍）	おおくぼ けん いち 大久保 賢 一（北海道）		
学 位 の 種 類	博 士（心身障害学）		
学 位 記 番 号	博 甲 第 5429 号		
学位授与年月日	平成 22 年 3 月 25 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当		
審 査 研 究 科	人間総合科学研究科		
学 位 論 文 題 目	行動上の問題を示す児童に対する機能的アセスメントに基づく支援に関する研究 －小学校場面における文脈適合性と支援者スキルの獲得に関する検討－		
主 査	筑波大学教授	博士（教育学）	園 山 繁 樹
副 査	筑波大学教授	博士（教育学）	藤 原 義 博
副 査	筑波大学准教授	博士（教育学）	野 呂 文 行
副 査	筑波大学教授	医学博士	宮 本 信 也

論 文 の 内 容 の 要 旨

（目的）

学校場面において様々な行動上の問題を示す児童生徒に対する効果的な介入方法の開発は喫緊の課題であり、わが国の特別支援教育においても重要課題として位置づけられる。問題行動に対して応用行動分析学や行動支援の立場から機能的アセスメントに基づく介入方法が開発され、米国を中心にその有効性が示されてきている。しかしながら、わが国においては発達障害のある児童生徒が学校場面で示す問題行動に関する実証的研究は少なく、また米国と学校を取り巻く諸条件が異なることから、わが国の学校場面において有効な介入方法を具体的に検討する必要がある。そこで本研究においては、研究 1 から 4 では、トップダウンの観点から、著者がコンサルタント、学級担任がコンサルティとして機能的アセスメントに基づいた行動支援を実施した小学生 4 事例を対象に、行動支援の効果とその実行可能性を高めるための条件について検討し、次いで、研究 5 では、ボトムアップの観点から、著者が開発した行動支援に関する支援者トレーニング・プログラムについての予備的検討を行うことを目的とした。

（研究 1）

＜目的＞通常学級で問題行動を示す発達障害児に対する行動支援コンサルテーションの在り方とその効果を検討する。 ＜対象と方法＞他害行動や授業不参加が課題となっていた ADHD、自閉症の診断を受けた通常学級に在籍する小学 2 年男児 1 名を対象とした。活動スケジュール、課題従事に対する視覚的フィードバックとトークンエコノミー法、問題行動に対するレスポンスコスト等を、大学相談室と学校の連携により実施した。 ＜結果と考察＞授業参加やその他の適切行動が増加し、問題行動が減少した。大学スタッフによる手続き実行を担当教員に移行することが可能であり、行動支援コンサルテーションの有効性が示唆された。

（研究 2）

＜目的＞担任教師を主体とした行動支援計画の実施の在り方とその効果を検討する。 ＜対象と方法＞教師や他児への汚言や他害行動、授業不参加が課題となっていた ADHD の診断を受けた特別支援学級に在籍する小学 2 年男児 1 名を対象とした。機能的アセスメント情報に基づき、関係者ミーティングにおいて支援

計画を立案し、担任と教育補助員の対応の明確化、達成目標の明確化とフィードバック等を実施した。＜結果と考察＞問題行動は大きく減少し、課題従事時間と目標達成率も上昇した。

(研究 3)

＜目的＞担任教師の行動支援手続きの実行度と、その手続きに対する教師の主観的な評価を検討する。
＜対象と方法＞他児への攻撃行動、教師の指示への反抗、授業中の逸脱行動が課題となっていた ADHD の診断を受けた特別支援学級に在籍する小学 3 年男子 1 名を対象とした。活動スケジュール、座席の位置、課題の難易度の調整、視覚的フィードバック等を実施した。＜結果と考察＞攻撃的行動は減少し、着席時間など授業参加が増加した。また、担任教師の実行度については、実行が難しい手続き（逃避の機能を持つ問題行動を消去する手続き）もあったが、全体的に手続きの実行は可能であった。また主観的評価では、立案された支援計画の妥当性が高いものであることが示唆された。

(研究 4)

＜目的＞行動支援計画の改善の在り方とその効果を検討する。＜対象と方法＞集団参加、授業参加、課題への取り組みに課題があった特別支援学級に在籍する小学 2 年女児 1 名を対象とした。＜結果と考察＞当初の行動支援計画を実施しても、明確で持続的な効果を得ることができなかった。しかし、行動支援計画修正の情報収集を行う過程で、家庭場面における問題が学校場面における問題の「状況事象」として機能している可能性が示唆され、母親に対する「子育て相談」を実施したところ、学校場面における対象児の集団参加と授業参加、学業課題への取り組みに改善がみられた。アセスメントに際しては、対象児の生活場面全体を分析の対象とする必要があり、そのような広範囲な分析に基づいた包括的なアプローチが重要であることが示唆された。

(研究 5)

＜目的＞問題行動を示す児童に対する機能的アセスメントとそれに基づく支援計画の立案とその実施に関するトレーニング・プログラムを開発し、その効果を検討する。そのために、以下の 2 つの予備的検討を行った。

(研究 5-1)

＜対象と方法＞行動支援の経験のない特別支援教育を専攻する大学生 4 名を対象とした。機能的アセスメントに基づく行動支援に関する講義と、支援計画の立案に関する演習を実施した。＜結果と考察＞講義により対象者の情報収集スキルが高まった。また演習により問題行動の機能に基づいた行動支援計画の作成が可能となった。しかし、講義・演習の内容は基本的段階のものであり、対象者の実際のスキルがどれだけ上達するかについては課題として残された。

(研究 5-2)

＜対象と方法＞発達障害児の療育活動に参加している大学生 4 名と教員 1 名を対象とした。応用行動分析学に関する基礎的な講義を行い、その後、ビデオ撮影した実際の臨床場面について、対象者が手続きの実行に関して相互にフィードバックを行うというトレーニングを実施した。＜結果と考察＞対象者の療育スキルは高まり、それに伴い、担当する児童の適切行動が増加し、不適切行動が減少した。しかし、実際の学校場面でこれらのスキルがどのように般化し、実行されるかについては課題として残された。

(総合考察)

研究 1 から 4 における小学校場面で問題行動を示す個別事例については、コンサルテーションの枠組みにおける機能的アセスメントとそれに基づく行動支援計画の実施が、いずれの事例においても効果があり、わが国の小学校においてもこうした行動支援が実施可能であり、有効であることが示唆された。また、そのために、学校内における教員の役割分担を明確にすること、必要に応じて行動支援チームを作るなどの体制整備が必要であること、研究 4 で示されたように家庭的な要因が重要である場合にはそれに対する特別な対応

を行うことなど、機能的アセスメントに基づく行動支援を有効にするための諸条件が示唆された。研究5においては、大学生を主な対象とした予備的検討ではあるが、トレーニング・プログラムを実施することにより、機能的アセスメントと行動支援に関する基本的な知識とスキルの教授が可能であることが示唆された。実際の学級場面で児童の問題行動に対応できる教師トレーニング・プログラムにつなげていくことが今後の課題として残された。さらに、全校生徒を行動支援の対象とした全校レベルの積極的支援モデルへの展開も今後の課題として指摘された。

審 査 の 結 果 の 要 旨

発達障害児の問題行動への対応は喫緊の課題であり、応用行動分析学の機能的アセスメントに基づく行動支援が有効であることが示されてきた。しかし、わが国の学校場面で重篤な問題行動を示す児童に対する実践研究はきわめて少なく、わが国の学校場面で行動支援が効果的である諸条件についても検討されてこなかった。本論文では行動支援の対象事例が4例と少ないものの、いずれも重篤な問題行動を示し、学校では対応が困難になっていた事例であった。著者がコンサルタントとして参画することにより、いずれの事例においても問題行動が顕著に減少するとともに、授業参加などの適切行動が増加した。このように学校で対応困難であった事例についても、専門家と連携した行動支援によって改善が可能であることを具体的な手続きとデータによって示したことは、これまでにない新しい知見として高く評価できる。また、行動支援を効果的にするために、行動支援チームなどの学校内の体制整備の必要性、担任教師自身の支援計画の実行度の確認、必要に応じた付加的な専門的支援の実施などの諸条件を明らかにしたことも、今後の特別支援教育に貢献する知見であると評価される。研究5において検討されたトレーニング・プログラムについては、内容が基本的なものであり、現実には学校場面で生起している問題行動に対処する教師に対するトレーニング・プログラムにまでは至っていないことが指摘されるが、教師トレーニング・プログラムの開発に向けた基礎的データとして評価できるものである。

以上のことから、本論文は特別支援教育における新しい実践的な知見を提示しており、博士の学位にふさわしい論文であると考えられる。

よって、著者は博士（心身障害学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。